

計画期間：平成28（2016）年度から平成42（2030）年度まで

計画期間：平成28（2016）年度から平成31（2019）年度まで

- はじめに
- 1 改定の趣旨 ○エネルギーをめぐる環境変化を踏まえ、エネルギー政策のめざす姿、取組方向を示すため改定。
 - 2 計画の性格 ○県民、行政、事業者等の共通指針 ○県総合計画「県民力ビジョン」の個別計画
 - 3 計画期間 (1) 長期計画 2016年度から2030年度まで (2) 中期計画 2016年度から2019年度まで

第1章 エネルギーをめぐる現状と課題

1 国のエネルギーをめぐる状況

- (1) 東日本大震災後のエネルギー需給動向
- (2) エネルギー基本計画の見直し
- (3) 固定価格買取制度の運用
- (4) 新たな温室効果ガス削減目標の設定
○2030年度 2013年度比で26%削減
- (5) 電源構成の見直し
○2030年度の再生可能エネルギー構成比数%増
- (6) 電力システム改革
○広域連携、小売り自由化、発送電分離
- (7) エネルギーに関する意識
○新エネ導入、省エネへの意識は高い。

2 三重県のエネルギーをめぐる現状と課題

- (1) 三重県のエネルギー消費の状況
○産業部門が全体の59%（全国平均42%）
- (2) 三重県のエネルギーの需給状況
○発電量は消費電力の2倍以上。
- (3) 本県のエネルギー供給施設
○火力発電7,367MW、再生可能エネ971MW
- (4) 三重県の自然特性
○日照時間2,366時間（全国平均2,075時間）
○風力発電の適地1,873k㎡（県土の3分の1）
○森林面積3,700k㎡（県土の3分の2）
- (5) 想定される東海・東南海・南海地震の発生と自立分散型電源の確保
○再生可能エネルギーの導入や蓄電池の配備等
- (6) 地方創生及び人口減少対策
- (7) 環境・エネルギー関連産業の状況と課題
○蓄電池、太陽電池等の技術集積
○石油化学関連企業の集積
- (8) 次世代の地域エネルギー等の活用
○コンビナートでの副生水素生産
○メタンハイドレート（メタンガスの産出）
- (9) みえスマートライフ推進協議会の取組
○ネットワークの拡充と環境づくり

第2章 基本理念及び将来像、基本方針、長期目標

1 基本理念 エネルギーイノベーションと協創によるみえの地域エネルギー力の向上

「みえの地域エネルギー力」とは、県民、地域団体、事業者、大学、行政などの多様な主体が、意識とライフスタイルや事業活動を変革しながら、エネルギーの地産地消、エネルギー関連産業の振興、エネルギー関連技術を生かした地域づくり、省エネの推進に協創のスタンスで進めていく力のこと。

2 将来像

- (1) 新エネルギーの導入が進んだ社会
○県民、事業者の意識の高まり ○災害時にも分散型電源が確保
- (2) 環境に配慮し効果的なエネルギー利用が進んだ社会
○ライフスタイルと事業活動の変革によるエネルギーの効果的な利用
- (3) 環境・エネルギー関連産業の振興による元気な社会
○事業者、大学等の研究開発。水素、バイオファイナリー等による地域経済活性化

3 基本方針

- (1) 新エネルギーの導入促進
○環境負荷の少ない安全で安心な新エネルギーの導入を進める。
- (2) 家庭・事業所における省エネの推進
○家庭、事業所の省エネ、高効率設備の導入を進める。
- (3) 創エネ・蓄エネ・省エネ技術を活用したまちづくりの推進
○地域課題解決に向け地域主体のエネルギーに関するまちづくりを進める。
- (4) 環境・エネルギー関連産業の育成と集積
○人材育成、研究開発、販路拡大、設備投資、立地を進める。
- (5) 次世代の地域エネルギー等の活用推進
○水素、バイオリファイナリー、メタンハイドレートなどの活用を進める。

4 長期目標：平成42（2030）年度までに、一般家庭で消費されるエネルギーの約〇〇万世帯に相当する「新エネルギー」を県内に導入

- (1) 考え方：国の導入見直し、県の導入実績、県の将来世帯見込数、県の新エネルギーに関する将来計画、地域特性の類似する他県との比較等をふまえて設定。
- (2) 「新エネルギー」の種類
○新エネルギー ①太陽光発電 ②太陽熱利用 ③風力発電 ④バイオマス発電
⑤バイオマス熱利用 ⑥中小水力発電
○革新的高度利用技術（エネルギーの需要を減らした分を地域で発電したものと見なす）
⑦コージェネレーション ⑧うち燃料電池 ⑨次世代自動車
⑩ヒートポンプ

第4章 計画の推進 県、市町、県民、事業者、関係団体等のステークホルダー（関係者）が協創の考え方のもとで取り組みを進め、継続的に改善を行う。

第3章 中期目標及び取組方向

中期目標：平成31（2019）年度までに、一般家庭で消費されるエネルギーの約〇〇万世帯に相当する「新エネルギー」を県内に導入

取組方向1：新エネルギーの導入促進

- ①新エネルギーの導入支援（太陽光発電⇒事業者への支援、自家消費型の導入促進、風力発電⇒事業者と市町の連携支援、バイオマス発電⇒燃料の安定確保支援、廃棄物発電・バイオガス発電支援、小水力発電⇒農業用水路活用支援）
- ②公共施設への新エネルギー率先導入（県施設への太陽光発電導入等）

目標項目：新エネルギーの導入量 エネルギー地産地消P、バイオマス地産地消P

取組方向2：家庭・事業所における省エネの推進

- ①家庭への省エネ・節電の普及啓発
（国の支援策による省エネ設備・燃料電池等の導入促進、環境教育）
- ②エネルギーマネージメントシステムの導入促進による省エネの推進
（HEMS、BEMS、FEMS、スマートメーター等の普及促進）
- ③事業所へのエネルギー効率の高い設備等の導入促進
（国の支援策による省エネ設備・コージェネレーション等の導入促進、ZEH・ZEBの普及促進）
- ④次世代自動車の導入促進（国の支援策の活用、EVを活用した低炭素なまちづくり）

目標項目：事業者等の新エネルギーの普及啓発取組数 省エネ県民運動P

取組方向3：創エネ・蓄エネ・省エネ技術を活用したまちづくりの推進

- ①地域課題解決に向けた地域主体のまちづくりの支援
- ②防災まちづくりの推進（太陽光発電と蓄電池等による分散型電源の設置）
- ③継続可能な仕組みの検討（多面的機能を有する地域の取組が継続する仕組み）

目標項目：まちづくりへの支援件数 エネルギー技術を生かした地域課題解決P

取組方向4：環境・エネルギー関連産業の育成と集積

- ①ネットワークづくり・人材の育成
（みえスマートライフ推進協議会のネットワーク活用、大学との連携）
- ②研究開発の促進（県工業研究所による技術支援、産業支援センターの専門家派遣等）
- ③販路拡大・市場拡大・設備投資及び立地の促進（技術交流会等による販路拡大等）

目標項目：企業との共同研究件数 環境・エネルギー関連技術支援P

取組方向5：次世代の地域エネルギー等の活用推進

- ①水素エネルギーの利活用の推進（研究会開催、技術開発支援、水素エネ導入促進）
- ②バイオリファイナリーの推進（研究会開催、調査研究・研究開発支援）
- ③メタンハイドレートによる地域の活性化（研究会開催、市町・事業者の取組支援）
- ④海洋エネルギー資源の活用に関する調査研究（洋上風力発電等）

目標項目：次世代の地域エネルギー等の利活用に向けた研究テーマ数 水素エネルギー社会づくりP、バイオリファイナリー関連P